

令和5年度 第1回上越市自殺予防対策連携会議次第

日 時：令和5年7月19日（水）
午後2時～4時

会 場：ユートピアくびき希望館
第3会議室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1) 自殺の現状と自殺予防対策について（公開）

①上越市

②上越保健所

(2) 上越市自殺予防対策推進計画について（公開）

(3) 意見交換（非公開）

4 その他

5 閉 会

令和5年度 上越市自殺予防対策連携会議 委員名簿
(任期: 令和5年7月19日～令和7年3月31日)

(敬称略・順不同)

	選出区分	所属	氏名	専門部会	備考
1	学識経験者	上越教育大学 大学院	五十嵐 透子	○	
2	法曹関係者	新潟県司法書士会 宮崎司法書士事務所	宮崎 貴博	○	
3	保健医療 福祉団体	川室記念病院、高田西城病院	川室 優	○	
4		上越医師会 清華ファミリークリニック塚田医院	渡辺 裕美		
5		三交病院	山田 英理子	○	新任(改選)
6		新潟県立中央病院 患者サポートセンター	深澤 ますみ	○	新任(異動)
7		上越地域居宅介護支援事業推進協議会 さくらメディカル直江津居宅介護支援事業所	梨本 由美子		新任(改選)
8		上越市民生委員児童委員協議会連合会	馬場 隆信	○	
9		浦川原地域包括支援センター	堀田 克己	○	新任(改選)
10	警察消防 関係者	上越警察署 生活安全課	本多 和利		新任(異動)
11		上越地域消防局 消防防災課 救急係	山田 直人		
12	公募市民	公募市民	竹内 義夫	○	新任(改選)
13	関係行政 機関	上越公共職業安定所	芋川 岳宏		新任(異動)
14		上越地域若者サポートステーション	浅野 健志		
15		上越地域振興局 健康福祉環境部 地域保健課	富井 美穂	○	新任(異動)
16		上越地域振興局 健康福祉環境部 地域保健課	大島 歩		新任(異動)
17		上越地域いのちとこころの支援センター	澁谷 恵子	○	
18		上越児童・障害者相談センター 相談判定課	高原 稔		
19		上越地域産業保健センター	丸山 富一郎	○	
20	その他	上越勤労者福祉サービスセンター	柴 好子		
21		日立Astemo株式会社上越工場	丸山 尚子		
22	関係職員	多文化共生課 男女共同参画推進センター	高坂 ひろみ		新任(異動)
23		市民相談センター・消費生活センター	木嶋 澄		
24		収納課	斎藤 明		新任(異動)
25		福祉課	小松 浩之		新任(異動)
26		生活援護課	内田 慎一		新任(新規)
27		高齢者支援課	星野 悟史	○	
28		こども政策課	坂上 喜代江		新任(新規)
29		産業政策課	渡邊 和彰		新任(異動)
30		学校教育課	牧井 創	○	
31			青少年健全育成センター	池田 隆	

令和5年度 第1回上越市自殺予防対策連携会議 席次

令和5年7月19日(水)午後2時～4時
ユートピアくびき希望館 第3会議室

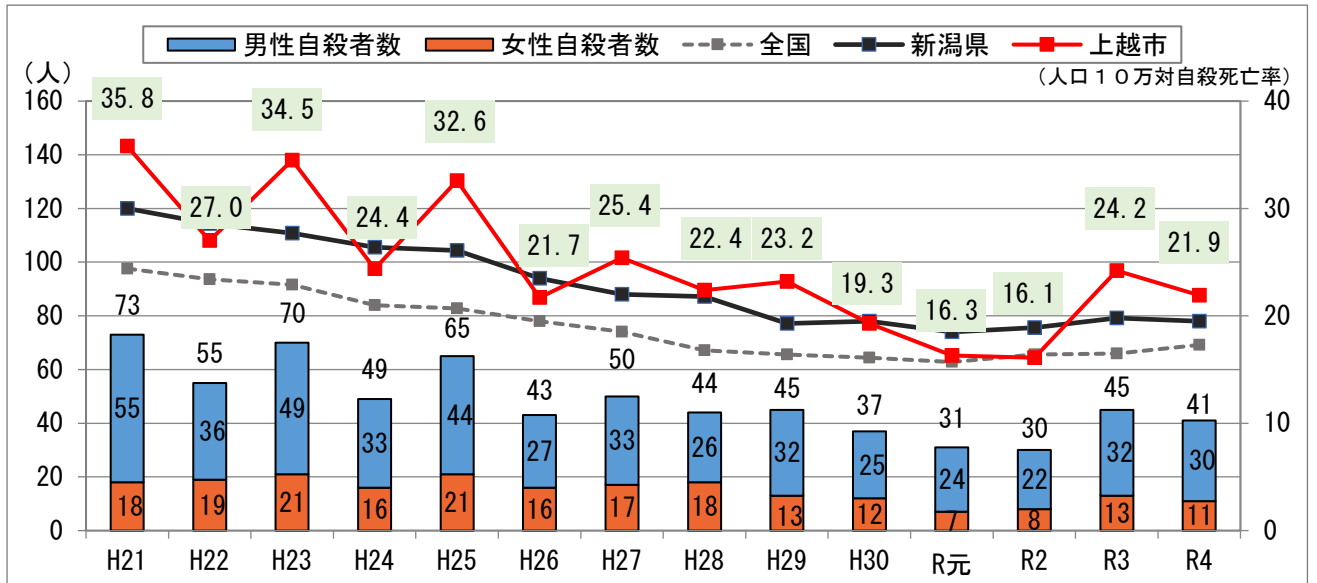
川室記念病院 高田西城病院 川室委員	新潟県司法書士会 宮崎司法書士事務所 宮崎委員			上越公共職業 安定所 芋川委員	若者サポートス テーション 浅野委員
上越医師会 精華ファミリー クリニック塚田 医院 渡辺委員	事務局				上越地域振興局 健康福祉環境部 地域保健課 富井委員
三交病院 山田委員					上越地域振興局 健康福祉環境部 地域保健課 大島委員
新潟県立中央病 院 深澤委員					上越地域いのち とこころの支援 センター 澁谷委員
上越地域居宅介 護支援事業推進 協議会 梨本委員					上越児童・障害 者相談センター 高原委員
上越市民生委員 児童委員協議会 連合会 馬場委員					上越勤労者福祉 サービスセン ター 柴委員
浦川原地域包括 支援センター 堀田委員					日立Astemo株式 会社上越工場 丸山委員
上越警察署 生活安全課 本多委員					高齢者支援課 星野委員
上越地域消防局 消防防災課 山田委員					こども政策課 坂上委員
公募市民 竹内委員					産業政策課 渡邊委員
市民相談セン ター・消費生活 センター 木嶋委員					学校教育課 牧井委員
収納課 斎藤委員					青少年健全育成 センター 池田委員
生活援護課 内田委員					
すこやかなくらし 包括支援 センター 岩崎次長	すこやかなくらし 包括支援 センター 渡辺所長	小林健康福祉部 長		田中健康福祉部 参事	健康づくり推進 課 長嶺上席保健師 長

すこやかなくらし 包括支援 センター 川合副所長	すこやかなくらし 包括支援 センター 長谷川主任	健康づくり推進 課 今野保健師長	健康づくり推進 課 板垣主任
-----------------------------------	-----------------------------------	------------------------	----------------------

傍聴・報道席

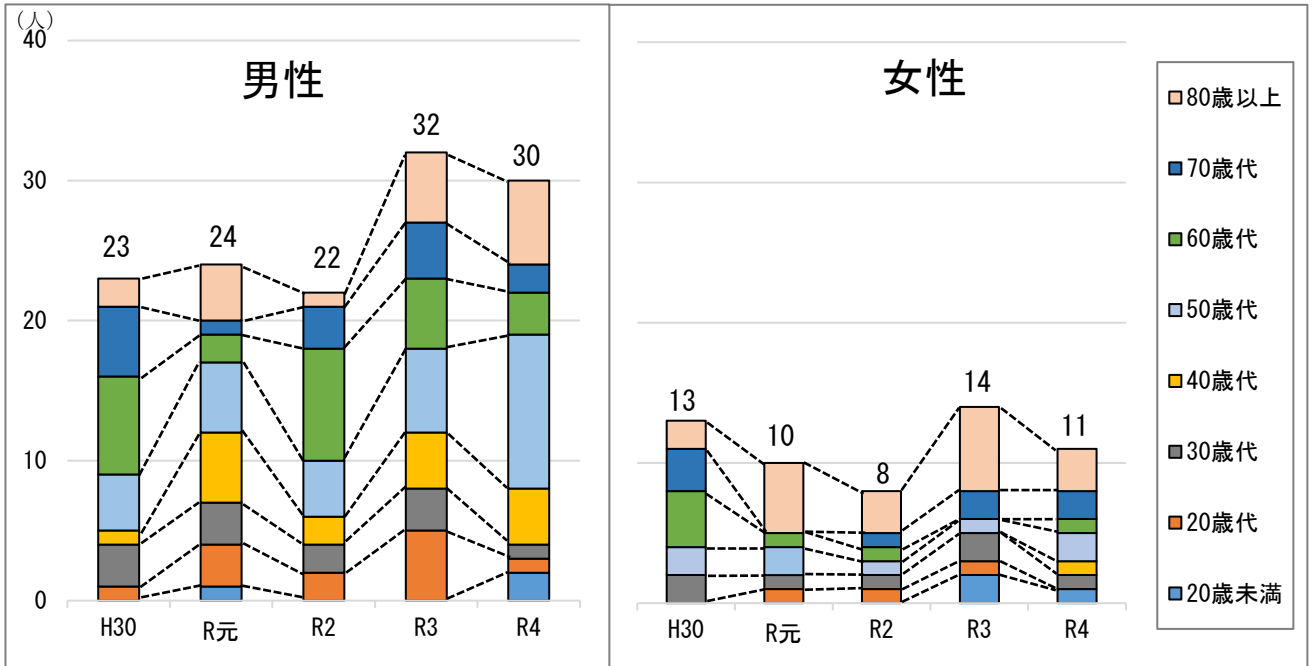
上越市内の自殺者数の現状

1 上越市の自殺死亡率、自殺者数の推移



資料：H21 から R3 は人口動態統計（厚生労働省）、R4 は地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）

2 平成30年～令和4年の年代・男女別自殺者数



資料：地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）

3 令和2年～4年の自殺者の状況

(1) 同居人の有無

同居人	令和2年			令和3年			令和4年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
有	16	10	6	36	22	14	30	20	10
無	14	12	2	10	10	0	11	10	1
計	30	22	8	46	32	14	41	30	11

資料：地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）

(2) 職業別

職業		令和 2 年			令和 3 年			令和 4 年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
自営業・家族従業者 被雇用・勤め人	有職者 (R4~)	2	2	0	1	1	0	15	14	1
		9	7	2	15	13	2			
無職		19	13	6	30	18	12	26	16	10
学生・生徒等		0	0	0	2	0	2	3	2	1
無職者		19	13	6	28	18	10	23	14	9
主婦		2	0	2	3	0	3	2	0	2
失業者		1	1	0	0	0	0	4	4	0
年金・雇用保険等生活者		12	9	3	16	9	7	15	9	6
その他の無職者		4	3	1	9	9	0	2	1	1
不詳		0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		30	22	8	46	32	14	41	30	11

資料：地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）

(3) 原因・動機別（複数回答）

原因・動機	令和 2 年			令和 3 年			令和 4 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
家庭問題	4	2	2	7	5	2	8	6	2
健康問題	9	8	1	10	6	4	22	12	10
経済・生活問題	3	3	0	3	2	1	9	9	0
勤務問題	1	1	0	4	4	0	4	4	0
男女問題	0	0	0	1	1	0	0	0	0
学校問題	0	0	0	1	0	1	1	1	0
その他	2	1	1	4	4	0	3	2	1
不詳	16	11	5	24	17	7	8	7	1
計	35	26	9	54	39	15	55	41	14

資料：地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）

4 令和 5 年の自殺者数の状況

期間	自殺者数		
	総数	男	女
令和 5 年 1 月～5 月 (令和 4 年 1 月～5 月)	9 人 (20 人)	6 人 (15 人)	3 人 (5 人)

資料：地域における自殺の基礎資料（厚生労働省）

■上越市の自殺の現状（まとめ）

- ・市内自殺者数は令和 2 年までは減少傾向がみられたが、令和 3 年に増加し、令和 4 年も 40 人を超えている。
- ・令和 4 年は 50 代男性の自殺者数が増加し、職業別では失業者が、原因・動機別では、健康問題、経済・生活問題が増加した。
- ・令和 5 年の自殺者（5 月末現在）は、30 代、40 代、50 代のみとなっている。

上越市の取組 ～令和5年度 自殺予防対策事業について～

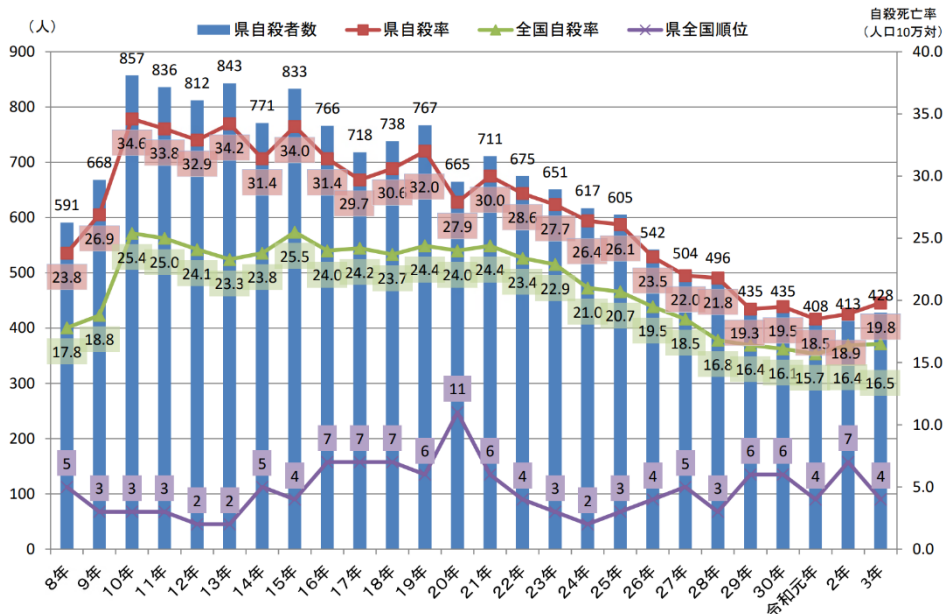


新潟県の自殺の現状と取組

新潟県上越地域振興局健康福祉環境部

1 自殺者数、自殺死亡率の推移

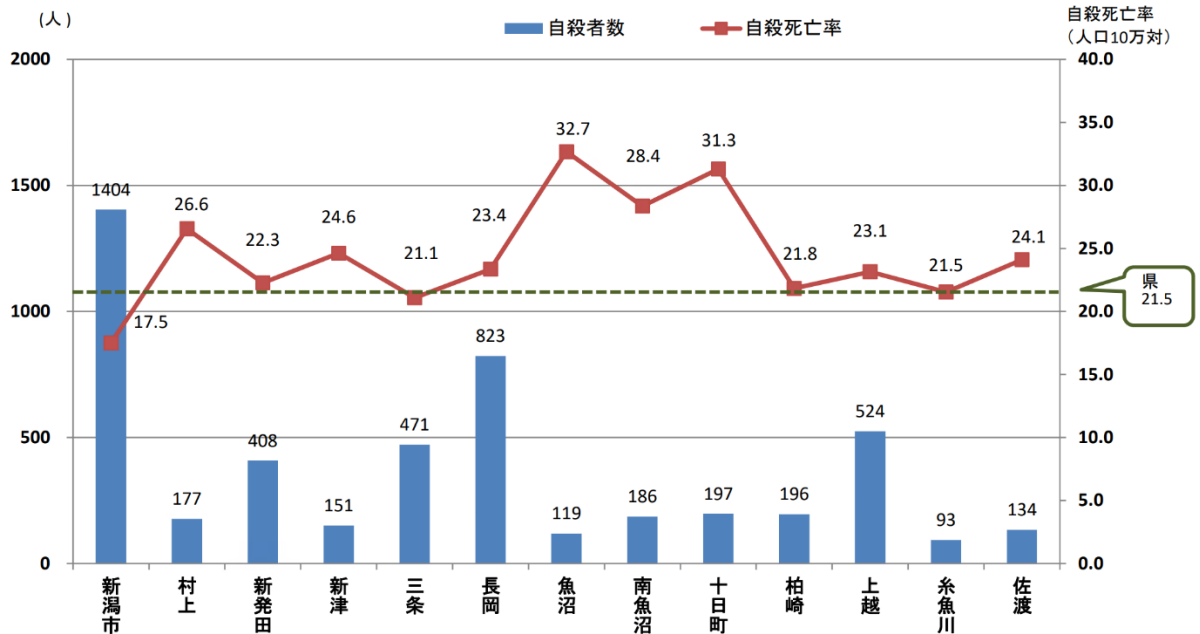
- 令和3年の本県の自殺者数（確定値）は428人であり、前年より15人増加した。
- 自殺死亡率は19.8で、前年より0.9ポイント増加し、全国順位もワースト上位で推移している。



資料：厚生労働省「人口動態統計」より障害福祉課作成

2 保健所管内別自殺者数・自殺死亡率の状況（H24年～R3年）

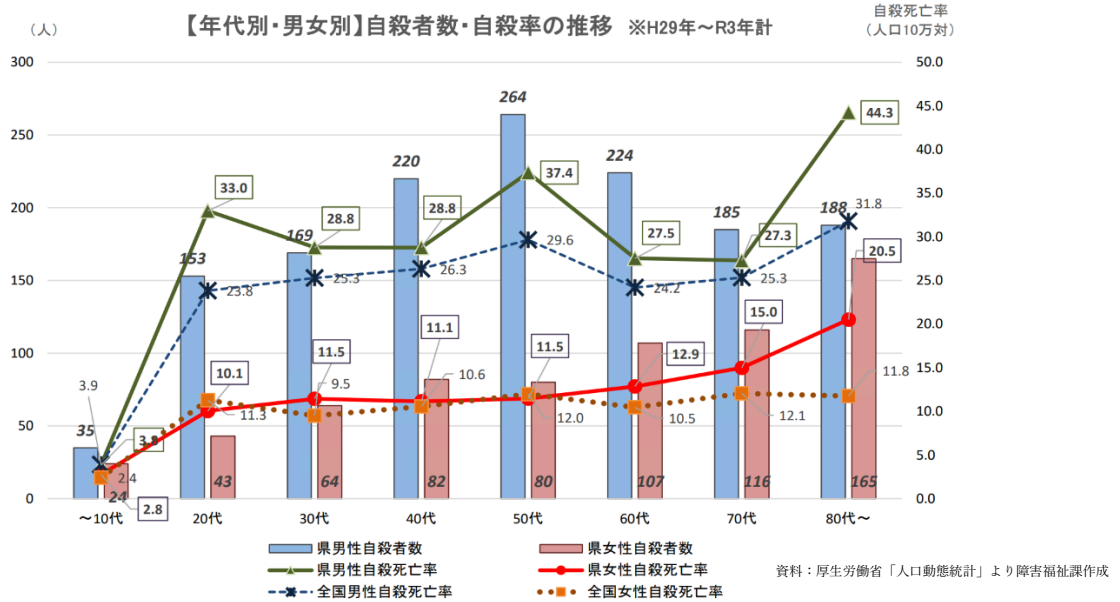
- 保健所管内別の自殺死亡率は、村上、魚沼、南魚沼、十日町で高い。



資料：厚生労働省「人口動態統計」より障害福祉課作成

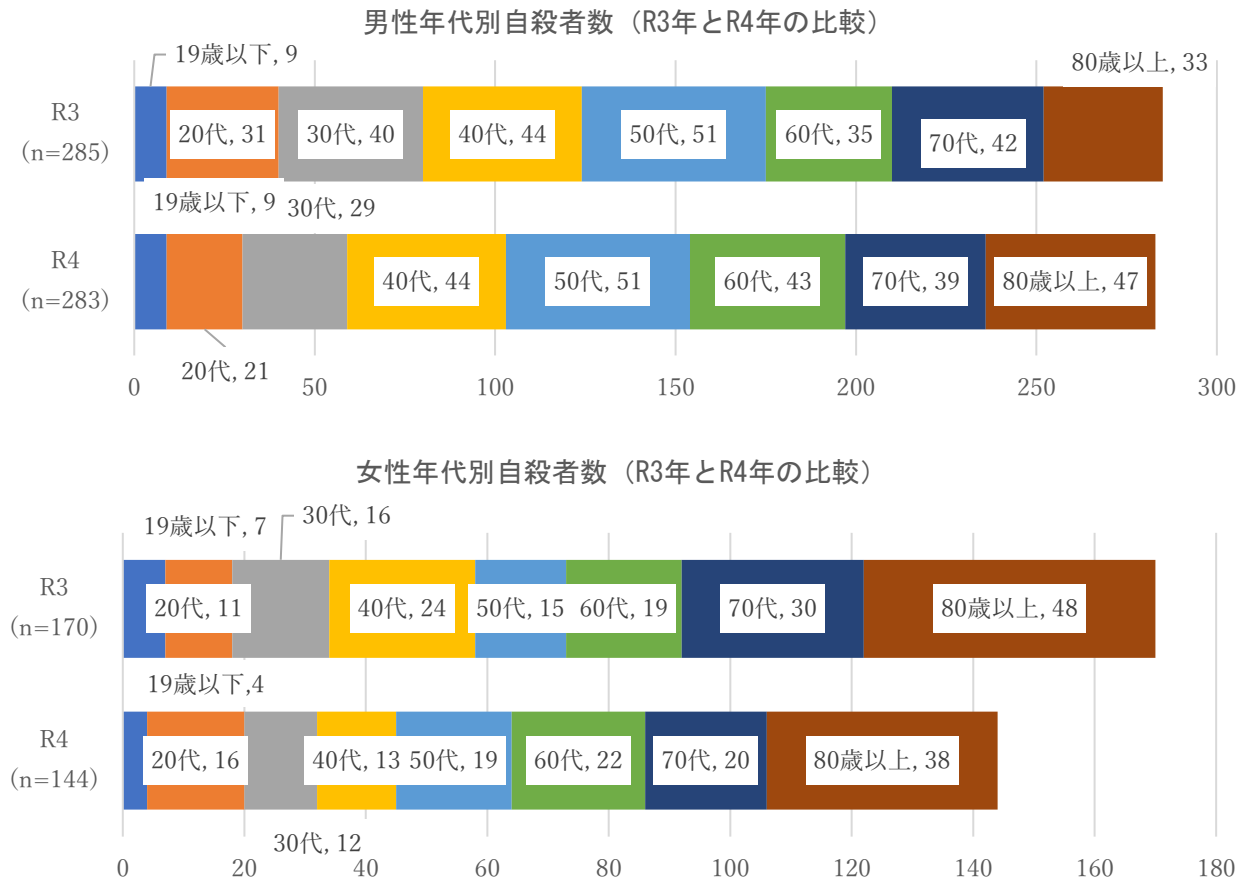
3 性別・年齢階級別自殺者数・自殺死亡率（H29年～R3年計）

- ・ 自殺死亡率は、全国平均に比べて高い状況が続いている。
- ・ 男性の自殺死亡率は、20歳代以上で全国を上回っている。
- ・ 女性の自殺死亡率は、20歳代及び50歳代は全国より低いが、その他の年代は全国を上回っている。

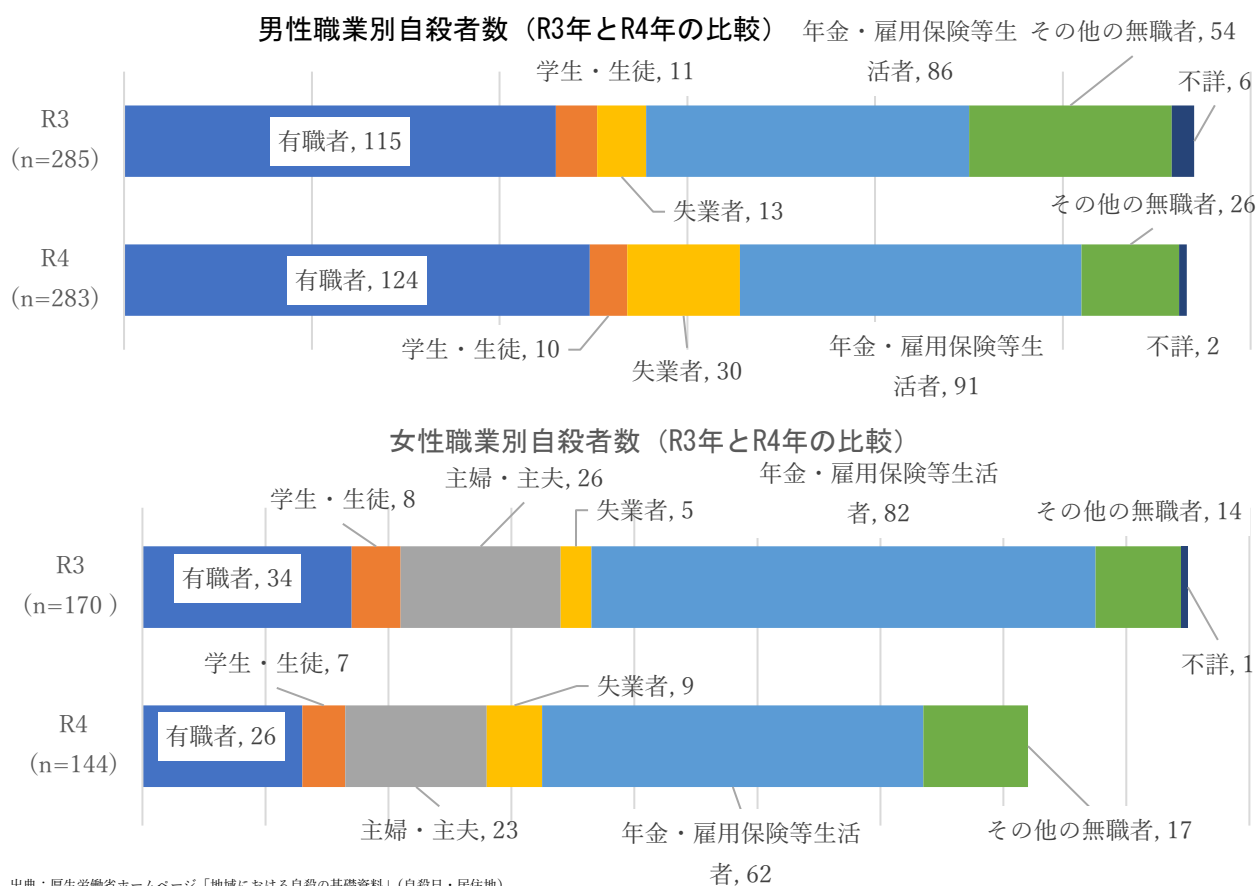


4 令和4年の新潟県の自殺死亡者数の状況

(1) 性別・年代別自殺者数（R3年とR4年の比較）



(2) 職業別自殺者数 (R3年とR4年の比較)



5 新潟県の自殺の特徴
 <男性>

働き盛り世代 (20歳代～50歳代)
 高齢者 (60歳以上)

<女性>

高齢者 (60歳以上)

6 新潟県の自殺対策の取組

(1) 新潟県自殺対策計画 (平成29年3月策定)

【目標】
 令和2年までにH27年自殺者数(504人)の20%減
 令和6年までにさらに20%減

○自殺の多い世代や自殺ハイリスク者に関する課題とその対応

課題1：中高年男性自殺者数及び高齢者の自殺死亡率が非常に高い
 働き盛り世代への対策、高齢者対策の推進

課題2：自殺未遂者は自殺ハイリスクである

自殺未遂者支援の充実

課題3：若年者の自殺は社会的な影響が著しく大きい

若年層対策の推進

○生きづらさを抱えた方々に対する課題とその対応

○自殺予防のための体制づくりや人材育成

(2) 令和5年度の新潟県自殺対策

令和5年度の新潟県自殺対策

方針1

リスクを抱えた方への支援の強化

○若年層

大学等と連携したメンタルヘルス事業等、SOSの出し方教育に関する教育等、SNSや新たなコミュニケーションツールを活用した相談事業支援の拡充 等

○働き盛り世代

職域メンタルヘルス事業、多重債務相談会での心の相談、求職者向け心と体の相談会 等

○高齢者

地域における医療従事者・介護サービス事業者等向け研修会、看護職員等研修会 等

方針2

ハイリスク者への支援の強化

○いのちとこころの支援センター事業

自殺未遂者等への相談支援

○自死遺族支援研修会

方針3

「生きづらさを抱えた人」を地域で支える仕組みづくり

○相談体制の充実

こころの相談ダイヤルの運営、自殺予防の普及啓発

○地域での支え合いの輪構築事業

民間団体事業への補助、市町村事業への補助や支援

○地域における自殺対策推進体制の構築

地域の実情に応じた自殺対策、地域課題への対応力強化

市町村自殺対策の円滑な推進を支援

○普及・啓発

・YouTube 広告、リスティング広告、ラジオ CM など

・相談窓口チラシ、カード配布

※自殺者の状況に応じてターゲットを絞り実施。

令和5年度自殺予防対策事業取組(上越地域振興局健康福祉環境部)

資料 4

	基本方針	事業	対象	実施時期	実施内容
上越市・保健所	ハイリスク者支援	未遂・既遂事例検討会	行政職員、福祉従事者、医療従事者等	随時	情報整理、リスク要因の検討
	人材養成事業	多職種連携の推進	地域の中で住民と接する職種 (福祉従事者、医療従事者、弁護士、行政職員など)	11月	債務に関する多職種研修会(共催)
	普及啓発	自殺対策推進月間・強化月間及び自殺多発月の啓発	市民	9月	ポスター、相談先リーフレットの設置型配布。メディア(タイムス、有線)での啓発。 街頭キャンペーン
	若年世代支援	高校へへの出前講座等	若年世代	随時	生徒向け SOSの出し方
					教職員向けゲートキーパー講座
	職域を対象とした人材養成・普及	産業看護職・人事労務担当者メンタルヘルス研修会	産業看護師、人事労務担当者	10月23日	働き盛りのメンタルヘルス研修会。テーマは、うつ病。(共催)
	高齢者対策	高齢者施設職員向け自殺予防研修会	高齢者、高齢者支援従事者	R6年3月予定	高齢者の自殺予防・高齢者のうつについての研修会(共催)
保健所	ハイリスク者支援	いのちとこころの支援センター事業(業務連絡会)	関係機関	偶数月実施 6、10、2月は拡大版	拡大版では医療機関との情報共有も行う。
		地域包括支援センターとの事例検討・講話	高齢者	随時	うつ自殺ハイリスク者事例検討会(9月21日)
		自殺未遂者家族の集い	ハイリスク者家族	奇数月実施	
		関係機関との事例検討会	行政・福祉支援者等	随時	
	人材養成事業	関係団体ゲートキーパー研修	地域の中で住民と接する職種 (民生委員、医療従事者など)や住民	随時	ゲートキーパー出前講座(上越市と協同のもの以外)
		地域包括支援センター職員対象メンタルヘルス研修会	包括職員	8月23日	多職種対象のメンタルヘルス研修会。テーマはアルコール依存症。
	若年世代支援	高校生向けパンフレット「BON VOYAGE」作成配布	若年世代	年1回 R6年2～3月配布予定	高校生向けパンフレット「BON VOYAGE」作成配布予定。高校、若者支援機関に配布予定
	職域を対象とした人材養成・普及	職域(企業・事業所等)にむけた出前講座	働き盛り	随時	メンタルヘルス出前講座
商工会と共同した情報啓発			9月	研修会周知、メールマガジン配信	

上越市自殺予防対策推進計画の策定について

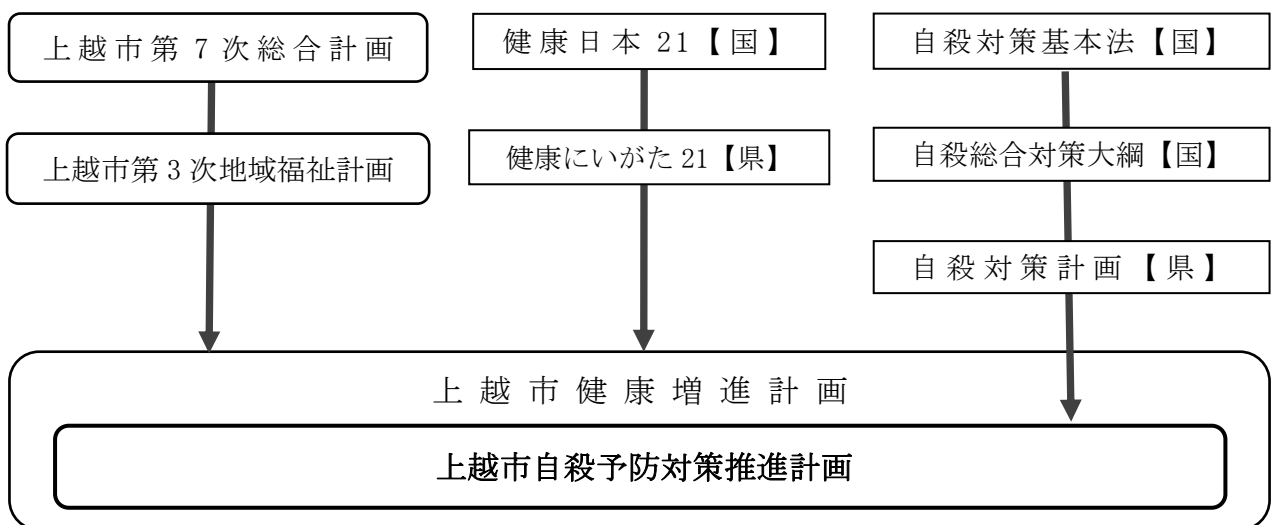
1 上越市自殺予防対策推進計画の概要

- ・平成 30 年 3 月に策定した「上越市自殺予防対策推進計画」を見直し、今後 12 年間（令和 6～17 年度）の上越市の自殺予防対策の指針を示す。同時策定する上越市健康増進計画における「休養・こころの健康」の領域別計画に位置付け、計画期間も上越市健康増進計画に合わせる。
- ・「上越市自殺予防対策推進計画」は、自殺ハイリスク者の状況に応じた効果的な対策、地域で生きることへの包括的な支援、ライフステージ別の課題に応じた効果的な対策を通じて、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指す。
- ・計画の見直しにおいては、国の新たな自殺総合対策大綱（令和 4 年 10 月閣議決定）の内容を踏まえ、上越市自殺予防対策連携会議や専門部会において、市の取組状況や課題等を協議し策定する。

【参考】 国の新たな自殺総合対策大綱の要旨（別紙参照）

2 計画の位置付け

- ・上越市における最上位計画である「上越市第 7 次総合計画」に基づき、上越市第 3 次地域福祉計画や自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱、新潟県自殺対策計画を受け、上越市の実態に即した計画とする。



3 現計画の評価と検証

- ・計画策定後、こころの相談窓口の周知と自殺ハイリスク者の相談対応、地域への自殺予防の啓発活動等の自殺予防対策を関係機関と連携しながら進めてきた。
- ・自殺死亡率は減少傾向が続き、令和2年には16.1と一定の効果がみられていたが、令和3年には24.2と増加に転じている。
- ・地域で実施している体制づくり活動では、参加者が予防活動の必要性やゲートキーパーの役割を理解することにつながっている。
- ・自殺死亡率の減少を目指し、ライフステージ別の課題に基づいて地域の関係者の連携・協力のもと自殺予防対策を総合的に進めていく必要がある。

【数値目標と評価指標】

項目		基準	目標値	現状値 (R4年度)	目標値に対する状況
目 標	自殺死亡率 (人口10万人当たりの自殺死者の数)	22.4 (H28年)	15.7 (▲30%)	21.9 (R4年)	未達成
評 価 指 標	① 自殺予防研修会の実施医療機関数	1回 (H30年度)	増加	0回	未達成
	② 自殺は、その多くが防ぐことができ、地域で取組む必要があることを理解する人の割合	79% (H30年度)	増加	86.0%	達成
	③ ゲートキーパーの役割を理解する人の増加	81% (H30年度)	増加	86.6%	達成
	④ 「こころの健康相談など、心の健康サポート」に対する満足度	12.9% (H30年度)	増加	16.1% (R3年度)	達成
	⑤ 研修会・事例検討会を実施する事業所数(市主催を含む)	6件 (H28年度)	増加	21件	達成
	⑥ 15歳以降19歳の就労及び就学等、生活に関する相談者数	64人 (H28年度)	増加	146人	達成
	⑦ メンタルヘルス出前講座を実施したことがある企業数(学校も含む)	17件 (H28年度)	増加	13件	未達成
	⑧ 講座の受講者数	1136人 (H30年度)	増加	1048人	未達成
	⑨ 「自分の老いについて受け入れつつ前向きに生きることを考える」と回答した人の割合	43% (H30年度)	増加	36.3%	未達成
	⑩ 「困った時には人に相談することができる」と回答した人の割合	69% (H30年度)	増加	78.2%	達成

「自殺総合対策大綱」のポイント

資料5 別紙

- 自殺対策基本法が成立した平成18年と、コロナ禍以前の令和元年の自殺者数を比較すると男性は38%減、女性は35%減となっており、これまでの取組みに一定の効果があったと考えられる。（平成18年:32,155人→令和元年:20,169人）
- 自殺者数は依然として毎年2万人を超える水準で推移しており、男性が大きな割合を占める状況は続いているが、更にコロナ禍の影響で自殺の要因となる様々な問題が悪化したことなどにより、女性は2年連続の増加、小中高生は過去最多の水準となっていることから、今後5年間で取り組むべき施策を新たに位置づける。

1 子ども・若者の自殺対策の更なる推進・強化

- ▶ 自殺等の事案について**詳細な調査や分析**をすすめ、自殺を防止する方策を検討。
- ▶ **子どもの自殺危機に対応していくチーム**として学校、地域の支援者等が連携し自殺対策にあたることができる仕組み等の構築。
- ▶ 命の大切さ・尊さ、**SOSの出し方、精神疾患への正しい理解や適切な対応**等を含めた教育の推進。
- ▶ 学校の**長期休業時の自殺予防強化、タブレットの活用**等による自殺リスクの把握やプッシュ型支援情報の発信。
- ▶ 令和5年4月に設立が予定されている「**こども家庭庁**」と連携し、**子ども・若者の自殺対策を推進する体制を整備。**

2 女性に対する支援の強化

- ▶ **妊産婦への支援、コロナ禍で顕在化した課題を踏まえた女性の自殺対策**を「**当面の重点施策**」に**新たに位置づけて取組を強化。**

3 地域自殺対策の取組強化

- ▶ **地域の関係者のネットワーク構築**や支援に必要な情報共有のための**プラットフォームづくり**の支援。
- ▶ 地域自殺対策推進センターの機能強化。

4 総合的な自殺対策の更なる推進・強化

- ▶ **新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた対策の推進。**
- ▶ 国、地方公共団体、医療機関、民間団体等が一丸となって取り組んできた**総合的な施策の更なる推進・強化。**

■孤独・孤立対策等との連携 ■自殺者や親族等の名誉等 ■ゲートキーパー普及※ ■SNS相談体制充実 ■精神科医療との連携
■自殺未遂者支援 ■勤務問題 ■遺族支援 ■性的マイノリティ支援 ■誹謗中傷対策 ■自殺報道対策 ■調査研究 ■国際的情報発信など

次期上越市自殺対策推進計画策定スケジュール(案)

目的：今年度は平成30年3月に策定した上越市自殺予防対策推進計画（平成30年度から令和5年度）の最終年度に当たることから、上越市自殺予防対策連携会議において、自殺の実態や自殺予防対策の取組状況、課題等について協議し、今後、令和17年度までの12年間の上越市の自殺予防対策推進のための計画を策定する。

年	月日	会議等	協議内容
5	7月19日	第1回上越市自殺予防対策連携会議	<ul style="list-style-type: none"> ●上越市自殺対策推進計画における実態や取組状況等について協議 ●市の課題、取組の方向性等について協議
			内容 ・上越市の自殺の実態や取組状況、上越市自殺対策推進計画に基づく評価指標の進捗状況について
	9月27日	上越市自殺予防対策連携会議専門部会（第1回）	<ul style="list-style-type: none"> ●次期計画（案）について協議
			内容 ・課題に対する今後の方向性、具体的な対策、評価項目など次期計画の素案について協議
	11月	上越市自殺予防対策連携会議専門部会（第2回）	<ul style="list-style-type: none"> ●次期計画（案）について協議
内容 ・課題に対する今後の方向性、具体的な対策、評価項目など次期計画の素案について協議			
12月	所管事務調査（予定） パブリックコメント実施（12月下旬～1月下旬）、広報12月号 掲載		
6	2月	第2回 上越市自殺予防対策連携会議	<ul style="list-style-type: none"> ●パブリックコメントを反映させた次期計画（案）について報告・協議
			内容 ・パブリックコメント結果報告、次期計画（案）について協議 ・令和5年度の実態や取組状況と令和6年度の実施計画について協議
	3月	計画策定（市長・議会への報告→ホームページでの公表）	

自殺予防対策推進計画の基本方針（案）

現 状	課 題	次期計画における基本方針
<p>①自殺予防に関する正しい知識の普及 ○自殺は「社会全体の問題」であるが、自殺対策に地域全体で取り組むという認識が十分に浸透していない。</p> <p>②自殺対策従事者への心のケアを含めた支援 ○自殺のサインに気づくことが難しく、リスクが高い人の早期発見や対応に不安を感じる従事者が多い。 ○相談者が既遂に至る場合、担当した自殺対策従事者が心の健康を維持できなくなる場合がある。</p> <p>③相談機関の連携 ○相談者が複数の問題を抱えている場合、それぞれの問題に対応する相談機関の連携が十分でない。</p>	<p>1.自殺予防に対する市民意識の醸成と支援体制の強化</p>	<p>1.地域で生きることへの包括的な支援を推進する</p>
<p>④うつ病などの疾患に対する早期受診及び早期治療に関すること ○本人が精神的な不調に気づいても、精神科の受診に抵抗があり受診につながりにくい。</p> <p>⑤自殺未遂者支援 ○自殺未遂者は再企図が多いが、支援につながりにくい。</p> <p>⑥自死遺族支援 ○自死遺族は自殺リスクが高まる傾向があり、抱えている問題に応じた支援を必要としている。</p>	<p>2.自殺リスクの高い人への的確な対応</p>	<p>2.自殺ハイリスク者への支援を推進する</p>
<p>⑦子ども・若者への支援 ○危機に直面した時に助けを求めてもよいこと及び助けの求め方を知らない人がいる。</p> <p>⑧女性・妊産婦への支援 ○妊娠中や産後の心身の変化に、本人や家族がどう対応したらよいかかわからず、不安を感じやすい。</p> <p>⑨働きざかり世代への支援 ○仕事に加えて、家族の介護や子育ての悩みなどから、過剰なストレスを抱えてうつ病等を発症する人がいる。 ○働きざかり世代の自殺が増加している。</p> <p>⑩高齢者への支援 ○病気や障害による身体機能の低下を受け入れられず、希死念慮につながりやすい。家族がいても孤独を感じやすい。</p>	<p>3.ライフステージ別の課題や自殺実態に応じた対応</p>	<p>3.ライフステージ別の課題や自殺実態に応じた対策を推進する</p>